

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		政策秘書課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 一般管理費
当初予算額 A		10,290,000 円		目的	市長、副市長が職務に専念する環境を整えるとともに、他の都市等との連携により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	10,290,000 円			
人件費コスト B	3.0人役	23,235,000 円		総事業費 A+B	33,525,000 円

【市長会に関する事務】

関係自治体や関係機関との連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する。

【市長および副市長の秘書業務】

市長、副市長の日程調整、情報収集等、秘書業務全般。

				予算に関する説明書ページ数		P35																																																																																																																																											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																																																																																																																											
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																										
小事業	24	総務課一般管理費			款	02	総務費																																																																																																																																										
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																																																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費																																																																																																																																										
当初予算額 A		38,167,000 円		目的	庁舎内業務の効率的な管理、運営を行う。																																																																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		47,000 円																																																																																																																																														
	地方債		0 円																																																																																																																																														
	その他		118,000 円																																																																																																																																														
	一般財源		38,002,000 円																																																																																																																																														
人件費コスト B		2.3人役	17,813,500 円	総事業費 A+B		55,980,500 円																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文書の收受・発送及び電話（通話）に関する業務】</td> <td>14,713,000円</td> <td>47,000円</td> <td>0円</td> <td>103,000円</td> <td>14,563,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。</td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>1,296,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,296,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。</td> </tr> <tr> <td>【総合案内業務】</td> <td>6,115,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>15,000円</td> <td>6,100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">来庁者への案内、代表電話の取次ぎをスムーズに行うため、窓口での総合案内を行う。</td> </tr> <tr> <td>【安来市固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>93,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>93,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。安来市固定資産評価審査委員3名。</td> </tr> <tr> <td>【安来市指定管理者選定審議会事業】</td> <td>90,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。安来市指定管理者選定審議会委員7名。</td> </tr> <tr> <td>【平和都市宣言関連事業】</td> <td>502,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>502,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平和首長会への事業参画及び、「安来市平和のつどい」の関連事業を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【安来市行政不服審査会事業】</td> <td>65,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>65,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。安来市行政不服審査会委員3名。</td> </tr> <tr> <td>【宿日直業務】</td> <td>12,070,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,070,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">宿日直の雇用及び警備の委託により、時間外電話や外来者への対応、庁舎管理に必要な体制を確保する。</td> </tr> <tr> <td>【市史編纂事業】</td> <td>50,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新生安来市発足後の市史について、新たに編纂する準備に着手する。</td> </tr> <tr> <td>【知的財産創造事業】</td> <td>2,381,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,381,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市の各種イベントに応じた知的財産の創造により、市のPRに貢献するとともに、各種事業を推進する。</td> </tr> <tr> <td>【総合教育会議事業】</td> <td>792,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>792,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">教育行政の推進と児童・生徒の学力向上のため、先進自治体の取組を視察する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文書の收受・発送及び電話（通話）に関する業務】	14,713,000円	47,000円	0円	103,000円	14,563,000円	庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。						【顧問弁護士委託事業】	1,296,000円	0円	0円	0円	1,296,000円	各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。						【総合案内業務】	6,115,000円	0円	0円	15,000円	6,100,000円	来庁者への案内、代表電話の取次ぎをスムーズに行うため、窓口での総合案内を行う。						【安来市固定資産評価審査委員会事業】	93,000円	0円	0円	0円	93,000円	固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。安来市固定資産評価審査委員3名。						【安来市指定管理者選定審議会事業】	90,000円	0円	0円	0円	90,000円	指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。安来市指定管理者選定審議会委員7名。						【平和都市宣言関連事業】	502,000円	0円	0円	0円	502,000円	平和首長会への事業参画及び、「安来市平和のつどい」の関連事業を実施する。						【安来市行政不服審査会事業】	65,000円	0円	0円	0円	65,000円	行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。安来市行政不服審査会委員3名。						【宿日直業務】	12,070,000円	0円	0円	0円	12,070,000円	宿日直の雇用及び警備の委託により、時間外電話や外来者への対応、庁舎管理に必要な体制を確保する。						【市史編纂事業】	50,000円	0円	0円	0円	50,000円	新生安来市発足後の市史について、新たに編纂する準備に着手する。						【知的財産創造事業】	2,381,000円	0円	0円	0円	2,381,000円	市の各種イベントに応じた知的財産の創造により、市のPRに貢献するとともに、各種事業を推進する。						【総合教育会議事業】	792,000円	0円	0円	0円	792,000円	教育行政の推進と児童・生徒の学力向上のため、先進自治体の取組を視察する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																												
【文書の收受・発送及び電話（通話）に関する業務】	14,713,000円	47,000円	0円	103,000円	14,563,000円																																																																																																																																												
庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。																																																																																																																																																	
【顧問弁護士委託事業】	1,296,000円	0円	0円	0円	1,296,000円																																																																																																																																												
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。																																																																																																																																																	
【総合案内業務】	6,115,000円	0円	0円	15,000円	6,100,000円																																																																																																																																												
来庁者への案内、代表電話の取次ぎをスムーズに行うため、窓口での総合案内を行う。																																																																																																																																																	
【安来市固定資産評価審査委員会事業】	93,000円	0円	0円	0円	93,000円																																																																																																																																												
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。安来市固定資産評価審査委員3名。																																																																																																																																																	
【安来市指定管理者選定審議会事業】	90,000円	0円	0円	0円	90,000円																																																																																																																																												
指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。安来市指定管理者選定審議会委員7名。																																																																																																																																																	
【平和都市宣言関連事業】	502,000円	0円	0円	0円	502,000円																																																																																																																																												
平和首長会への事業参画及び、「安来市平和のつどい」の関連事業を実施する。																																																																																																																																																	
【安来市行政不服審査会事業】	65,000円	0円	0円	0円	65,000円																																																																																																																																												
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。安来市行政不服審査会委員3名。																																																																																																																																																	
【宿日直業務】	12,070,000円	0円	0円	0円	12,070,000円																																																																																																																																												
宿日直の雇用及び警備の委託により、時間外電話や外来者への対応、庁舎管理に必要な体制を確保する。																																																																																																																																																	
【市史編纂事業】	50,000円	0円	0円	0円	50,000円																																																																																																																																												
新生安来市発足後の市史について、新たに編纂する準備に着手する。																																																																																																																																																	
【知的財産創造事業】	2,381,000円	0円	0円	0円	2,381,000円																																																																																																																																												
市の各種イベントに応じた知的財産の創造により、市のPRに貢献するとともに、各種事業を推進する。																																																																																																																																																	
【総合教育会議事業】	792,000円	0円	0円	0円	792,000円																																																																																																																																												
教育行政の推進と児童・生徒の学力向上のため、先進自治体の取組を視察する。																																																																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	26	人事課一般管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費
当初予算額 A			5,004,000 円		目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,004,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,549,000 円		総事業費 A+B	6,553,000 円	
<p>島根県市町村職員互助会運営費及び島根県市町村総合事務組合運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●島根県市町村職員互助会負担金 3,100,000円 負担率 1.5/1000 ●旅費 480,000円 ●市町村総合事務組合経常負担金 1,424,000円 均等割10% 人口割90% 							

				予算に関する説明書ページ数		P35																																											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課																																											
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	28	職員管理費			款	02	総務費																																										
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費																																										
当初予算額 A			66,357,000 円		目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。 職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他	補助金外	3,742,000 円																																														
	一般財源		62,615,000 円																																														
人件費コスト B		6.8人役	52,666,000 円		総事業費 A+B	119,023,000 円																																											
<p>適正な職員配置、給与事務、職員研修の実施及び職員の健康管理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【職員研修】</td> <td>7,257,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,443,000円</td> <td>3,814,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。</td> </tr> <tr> <td>【人事給与】</td> <td>41,440,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>99,000円</td> <td>41,341,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置</td> </tr> <tr> <td>【健康管理・福利厚生】</td> <td>17,660,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>200,000円</td> <td>17,460,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【職員研修】	7,257,000円	0円	0円	3,443,000円	3,814,000円	職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。						【人事給与】	41,440,000円	0円	0円	99,000円	41,341,000円	職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置						【健康管理・福利厚生】	17,660,000円	0円	0円	200,000円	17,460,000円	職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【職員研修】	7,257,000円	0円	0円	3,443,000円	3,814,000円																																												
職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。																																																	
【人事給与】	41,440,000円	0円	0円	99,000円	41,341,000円																																												
職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置																																																	
【健康管理・福利厚生】	17,660,000円	0円	0円	200,000円	17,460,000円																																												
職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業																																																	

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		政策秘書課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	広報広聴費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費
当初予算額 A		14,325,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入	4,000 円		
	一般財源	14,321,000 円			
人件費コスト B	2.0人役	15,490,000 円		総事業費 A+B	29,815,000 円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】	9,548,000円	0円	0円	0円	9,548,000円
広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,600部数/月）。音声広報。					
【メディア広告による市政情報の発信】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円
新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。					
【電子媒体による市政情報の発信】	1,956,000円	0円	0円	0円	1,956,000円
パブリシティを活用した企画広告を展開。また、メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数 約500名）。					
【公式サイト運営】	1,821,000円	0円	0円	4,000円	1,817,000円
公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ユーザシビリティの観点からも利用しやすいサイト構築に取り組む。					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	32	文書管理費		款	02 総務費	
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費	
当初予算額 A			4,426,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。		
	地方債					0 円
	その他					0 円
	一般財源					4,426,000 円
人件費コスト B		1.8人役	13,941,000 円	総事業費 A+B	18,367,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【文書管理】 公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。	873,000円	0円	0円	0円	873,000円
【例規、告示及び法令一般に関する業務】 効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに、法令改廃情報を迅速に入手することにより、適正な法制執務の執行に資する。また、市の例規をホームページ上に公開する。	2,926,000円	0円	0円	0円	2,926,000円
【法制執務支援事業】 例規整備を適切に行うための法制執務支援業務。	627,000円	0円	0円	0円	627,000円

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	34	情報公開費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費
当初予算額 A		506,000 円		目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入外	7,000 円		
	一般財源	499,000 円			
人件費コスト B	0.3人役	2,323,500 円	総事業費 A+B	2,829,500 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	105,000円	0円	0円	7,000円	98,000円
情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。 ・情報公開及び個人情報保護審査会の開催（委員5名、年2回分の報酬）					
【個人情報保護審議会】	77,000円	0円	0円	0円	77,000円
安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。 ・個人情報保護審議会の開催（委員6名、年2回分の報酬）					
【特定個人情報保護研修】	324,000円	0円	0円	0円	324,000円
特定個人情報保護についての職員研修を行う。					

				予算に関する説明書ページ数		P37																												
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課・行財政改革推進室																												
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																											
小事業	36	財政管理費			款	02	総務費																											
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	財政管理費																											
当初予算額 A			8,308,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																															
	地方債		0 円																															
	その他		0 円																															
	一般財源		8,308,000 円																															
人件費コスト B		7.9人役	61,185,500 円		総事業費 A+B	69,493,500 円																												
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>4,275,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,275,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ○当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ○地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ○起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>4,033,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,033,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、今後の取組を推進する。 ○行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。 ○新基準による財務書類を作成し、財政指標の分析を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	4,275,000円	0円	0円	0円	4,275,000円	<ul style="list-style-type: none"> ○当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ○地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ○起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 					【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,033,000円	0円	0円	0円	4,033,000円	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、今後の取組を推進する。 ○行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。 ○新基準による財務書類を作成し、財政指標の分析を行う。 				
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																														
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	4,275,000円	0円	0円	0円	4,275,000円																													
<ul style="list-style-type: none"> ○当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ○地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ○起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 																																		
【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,033,000円	0円	0円	0円	4,033,000円																													
<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、今後の取組を推進する。 ○行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。 ○新基準による財務書類を作成し、財政指標の分析を行う。 																																		

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		会計課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	38	会計管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	会計管理費
当初予算額 A			1,290,000 円		目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,290,000 円				
人件費コスト B		4.5人役	34,852,500 円		総事業費 A+B	36,142,500 円	
【出納事務】 <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び有価証券の出納及び保管に関する業務を行う。 ・支出命令の審査に関すること。 ・歳計現金の運用、一時借入を行う。 【決算事務】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に係る収支について確認し、その結果に基づき決算書を作成する。 							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	車輛管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	財産管理費
当初予算額 A		59,918,000 円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	35,000 円				
	一般財源		59,883,000 円				
人件費コスト B	1.0人役	7,745,000 円	総事業費 A+B	67,663,000 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【公用車運転】	9,030,000円		0円	0円	18,000円	9,012,000円	
	・ 公用車の運行及び交通安全に関する業務。(報酬、社保、旅費、マイクロ委託、有料道路、安管、安協、J A F)						
【公用車管理】	50,888,000円		0円	0円	17,000円	50,871,000円	
	・ 安来市保有車輛124台(購入車110台・返却リース5台・無償譲渡リース9台)の管理。 (上記台数は除雪車24台を含む。需用費で管財課より予算歳出しないものは含まず。)						

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	44	財産管理費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 財産管理費
当初予算額 A			140,422,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。 備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。 公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	62,649,000 円			
	一般財源		77,773,000 円			
人件費コスト B		8.7人役	67,381,500 円		総事業費 A+B	207,803,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎及び物品管理】	63,155,000円	0円	0円	7,485,000円	55,670,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・安来庁舎の維持管理にかかる業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借り上げを行う。 ・各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。 					
【財産維持管理】	18,146,000円	0円	0円	164,000円	17,982,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・建物損害共済保険の一括管理の実施。 ・市有地に係る不動産鑑定、登記業務を実施。 ・財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。 					
【旧消防庁舎解体整備事業】	55,993,000円	0円	0円	55,000,000円	993,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・旧消防庁舎を解体し職員駐車場として整備を行う。 					
【入札・契約管理】	3,128,000円	0円	0円	0円	3,128,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。 					

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	政策秘書課
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		4,341,000 円	目的	国際姉妹都市交流の推進を図る。多様な文化や価値観に触れる機会を提供し、交流を通して相互理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	4,341,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,745,000 円	総事業費 A+B	12,086,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	4,341,000円	0円	0円	0円	4,341,000円

国際姉妹都市韓国密陽市との交流事業や台湾新北市新店区との友好親善に向けての助成及び市民の国際交流活動に対する支援を行い、国際交流活動の推進を図る。

■主な事業内容

- 密陽アリラン大祝祭参加（平成30年5月頃 3泊4日程度）
- やすぎ月の輪まつり招請（平成30年8月頃 2泊3日程度）
- なかうみマラソン全国大会招請（平成30年11月頃 2泊3日程度）
- 密陽アリランマラソン大会参加（平成31年2月頃 3泊4日程度）

両市の交流団や選手団を招請及び派遣し、市民間の交流を図る。併せて、両市の伝統的な行事を体験・紹介すると共に、主な名所や郷土料理に触れ、国際交流に対する理解を深める。



やすぎ月の輪まつり
(どじょう堀い踊り体験の様子)

○台湾新北市新店区交流事業

台湾新北市新店区との交流に向けて、調整を進める。

成果指標	現状値	目標値
安来市と密陽市等との相互訪問	3回	5回

○安来市青少年海外研修事業

- (海外研修：平成30年7月頃 3泊4日程度)
- (国内研修：平成30年10月頃)

市内中学生の国際感覚養成を目的とする。密陽市内等を訪問し、現地の中学生と交流を深める。また、異文化交流会では、世界の生活習慣や伝統や文化についても紹介する。



青少年海外研修事業
(異文化理解交流会の様子)

成果指標	現状値	目標値
青少年海外研修 海外研修	0回	1回
青少年海外研修 海外研修参加者数	0人	10人
青少年海外研修 国内研修（異文化理解交流会）	1回	1回
青少年海外研修 国内研修参加者数	20人	50人

○その他国際交流の推進に関する事項

- よなご国際交流フェスティバル参加
(平成30年9月頃)

島根・鳥取両県に在住する外国人と日本人の交流を図るイベントに参加し、安来市を紹介すると共に、多様な文化を持つ人々との親睦と交流を図る。



よなご国際交流フェスティバル
(安来市の国際交流活動紹介の様子)

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		定住推進課
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	06 企画費
当初予算額 A		126,711,000 円		目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、安来市の知名度アップ、地場産業の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	120,007,000 円			
	一般財源		6,704,000 円			
人件費コスト B		1.8人役	13,941,000 円	総事業費 A+B	140,652,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業費】	126,711,000円	0円	0円	120,007,000円	6,704,000円

お礼の品の充実と、梱包材の工夫により、安来市のPRを強化するとともに、地場産業の活性化を図る。また、申込サイト内のコンテンツを充実させ、更なる寄附件数の増を目指す。

成果指標	現状値	目標値
ふるさと寄附の返礼品目数	113	120

ふるさと納税ポータルサイト
ふるさとチョイス



楽天ふるさと納税



人気返礼品・新規追加返礼品



紅ほっぺ (JA)



みそ玉豚しゃぶ鍋セット (お食事処うえだ)



アーティフィシャルフラワー (花花)

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		政策秘書課
中事業	10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	企画費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費
当初予算額 A			13,073,000 円		目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	1,962,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		11,111,000 円			
人件費コスト B		3.2人役	24,784,000 円		総事業費 A+B	37,857,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【広域連携事業】	10,299,000円	1,962,000円	0円	0円	8,337,000円
----------	-------------	------------	----	----	------------

日本海側有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興をはじめ環境保全・人材育成などスケールメリットを生かした共同事業を行う。

〔 中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟、島根県過疎地域対策協議会 等 〕

【オープンデータ事業費】	2,220,000円	0円	0円	0円	2,220,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

情報化を推進するために安来市が保持している公共データを2次利用し易いかたちで積極的に公開する。また、公開データを活用して地域課題の解決や地域経済活動の活性化を促進するため、ワークショップを開催する。



情報科学高校で行ったワークショップ

【企画調整事務費】	554,000円	0円	0円	0円	554,000円
-----------	----------	----	----	----	----------

国県への要望活動や再生可能エネルギーの導入など重要施策の調整を行う。

(普通旅費、消耗品費、研修負担金)

○その他、総合的な調整に関わる指標

成果指標	現状値	目標値
再生可能エネルギーの発電設備を付設した公共施設数	1	1
ワークショップ等の実施回数	20	20
ワークショップ等の参加者数	500	500

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	定住推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	45	定住推進費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		54,850,000 円	目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金外 40,914,000 円		
	一般財源	13,936,000 円		
人件費コスト B	2.4人役	18,588,000 円	総事業費 A+B	73,438,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】	34,591,000円	0円	0円	23,014,000円	11,577,000円

平成27年度に開設した定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し定住相談から支援、アフターフォローまでワンストップで行う。また、県外での各種定住フェアにおいて情報発信と相談業務を行う。

民間賃貸住宅の家賃助成、空き家バンク登録事業、お試し住宅の整備や、地域おこし協力隊起業支援を行い移住者の増加を図るとともに定住に係るプロモーションを展開する。

＜民間賃貸住宅家賃助成事業補助金＞

民間賃貸住宅の家賃の一部を助成することにより市民及びU I ターン希望者等の定住を促進する。

- 家賃助成1～2万円（条件による）/月 最大36ヶ月

＜地域おこし協力隊起業支援補助金＞

地域おこし協力隊員自らが起業する際に必要な経費に対し補助を行うことにより隊員の定住及び定着を図る。

- 起業に要する費用を補助 上限1,000,000円（対象：隊員任期最終年次又は任期終了後翌年起業者）

成果指標	現状値	目標値
相談窓口を通じた移住者数	62	126
求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」 「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 ※平成30年度より運用形態変更	4	5
地域おこし協力隊制度による移住者（新規）	2	5
住宅支援の補助件数	155	135
空き家バンク登録住宅の活用件数	3	12

【総合戦略推進事業】	959,000円	0円	0円	0円	959,000円
------------	----------	----	----	----	----------

総合戦略を計画的に推進するため、検証・検討・アンケート調査を行う。

【結婚支援事業】	2,000,000円	0円	0円	600,000円	1,400,000円
----------	------------	----	----	----------	------------

・セミナー・出会いイベント事業

中海・宍道湖・大山圏域全体を対象に、結婚支援事業に取り組むことにより、少子化の要因の一つとなっている未婚・晩婚化の解消を図るとともに、住民の交流促進と圏域の一体感の醸成に繋げる。

・結婚相談事業

市内で定期的に結婚相談窓口を設け、相談業務を通じてニーズの把握や相談者同士のマッチング、アフターフォローなどを行う。

・結婚活動支援事業

独身者の結婚を支援する団体の結婚活動事業に対し、補助を行う。

成果指標	現状値	目標値
「はぴこ」の支援を通じた成婚数	3	3

【コミュニティ助成事業】	17,300,000円	0円	0円	17,300,000円	0円
--------------	-------------	----	----	-------------	----

宝くじの社会貢献広報事業として、活力ある地域づくり活動に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と、住民福祉の向上を図る。

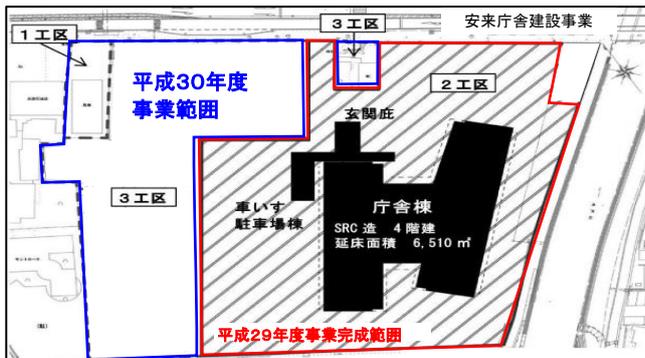
大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	管財課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	46	庁舎建設事業費		款 02 総務費
事業開始年度		平成18年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		100%		目 06 企画費
当初予算額 A		657,130,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	119,369,000 円	
	地方債	合併	476,800,000 円	
	その他	基金	60,000,000 円	
	一般財源		961,000 円	
人件費コスト B	2.5人役	19,362,500 円	総事業費 A+B	676,492,500 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【安来庁舎建設事業】 343,457,000円 4,369,000円 292,800,000円 45,558,000円 730,000円
 平成27年度着手した安来庁舎建設工事の全工程を完成する。

- 平成30年度事業内容

安来庁舎附属棟および外構整備工事（建築、電気、機械）	283,373 千円
安来庁舎附属棟および外構整備工事監理業務	7,683 千円
安来庁舎備品購入	23,000 千円
その他（引越関連委託費、事務費など）	29,401 千円
- スケジュール
 （平成30年度）解体工事及び附属棟建設・外構工事 7月完成予定



【防災公園整備事業】 275,173,000円 115,000,000円 147,500,000円 12,473,000円 200,000円
 平成29年度に着手した防災棟建設工事、平成30年度に着手する防災公園整備工事を完成する。

- 平成30年度事業内容

防災棟建設工事及び防災公園整備工事	258,279 千円
防災棟建設工事監理業務	7,032 千円
防災棟備品購入	4,700 千円
その他（通信線整備、事務費など）	5,162 千円
- スケジュール
 （平成30年度）防災棟建設工事・防災公園整備工事 3月完成予定

【道路改良事業】 38,500,000円 0円 36,500,000円 1,969,000円 31,000円
 庁舎建設事業及び防災公園整備事業の完了にあわせ、主要地方道安来木次線からの進入道路について交差点の改良と道路の拡幅を実施し、交通量増加に対応する。安全な道路交通環境を確保する。

- 平成30年度事業内容

市道川尻3号線道路改良工事及び交差点改良工事	35,000 千円
給水管支障移転補償費	3,500 千円
- スケジュール
 （平成30年度）市道川尻3号線道路改良及び交差点改良工事 3月完成予定

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	47	地域づくり推進費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A			10,085,000 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債	過疎	1,500,000 円	
	その他	諸収入	16,000 円	
	一般財源		8,569,000 円	
人件費コスト B		0.7人役	5,421,500 円	総事業費 A+B 15,506,500 円

目的
協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【集落支援員配置事業】 6,485,000円 0円 0円 16,000円 6,469,000円

中山間地域で特に集落対策が必要な地域に「集落支援員」を配置し、その集落を支援し、地域の活性化につなげる。

成果指標	現状値	目標値
集落支援員配置数	2	3

【元気いきいき補助事業】 3,600,000円 0円 1,500,000円 0円 2,100,000円

市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		広瀬地域センター
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	07 地域センター費
当初予算額 A			35,355,000 円		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。 各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	4,500,000 円			
	地方債	過疎	1,500,000 円			
	その他	使用料外	2,510,000 円			
	一般財源		26,845,000 円			
人件費コスト B		5.8人役	44,921,000 円		総事業費 A+B	80,276,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎管理事業】	17,815,000円	0円	0円	82,000円	17,733,000円
広瀬庁舎、広瀬町民会館、宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務の実施 広瀬名誉町民顕彰館を指定管理者に管理運営委託し、市民利用を図る。					

【戦国尼子フェスティバル事業】	9,428,000円	0円	0円	2,000,000円	7,428,000円
5年に1度開催される「第7回尼子一族全国大集会及び戦国尼子フェスティバル」を、市、商工会、観光協会、自治会協議会等で構成した実行委員会に委託して、9月に開催する。					



(前回 平成25年開催時の様子)

【元気いきき補助事業】	2,600,000円	0円	1,500,000円	0円	1,100,000円
市民が中心となった地域振興事業に対し補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。					



○活動例 シバザクラ祭(東比田地区)



西谷サマーフェスタ2017 (西谷地区)

【地域支援事業】	1,004,000円	0円	0円	428,000円	576,000円
広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施 大河ドラマ山中鹿介の放映実現を目指した活動、三日月公園の管理運営等					

【電源立地交付金事業】	4,508,000円	4,500,000円	0円	0円	8,000円
広瀬町布部地区の下布部水路改修事業を行う。					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	地域センター費 (伯太)		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 地域センター費
当初予算額 A		31,736,000 円	目的	伯太庁舎の財産管理を行う。 各交流センター(地域住民)との連携による地域振興業務を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 1,000,000 円			
	その他	基金外 5,502,000 円			
	一般財源	25,234,000 円			
人件費コスト B	6.0人役	46,470,000 円	総事業費 A+B	78,206,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理業務】	25,236,000円	0円	0円	1,002,000円	24,234,000円
来庁者や職員が安心して利用できる庁舎等(旧奥野邸も含む)の維持・管理を行う。					
【元気いきいき補助事業】	2,000,000円	0円	1,000,000円	0円	1,000,000円
伯太地域の地域振興事業への補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。					
【安田要害山整備事業】	4,500,000円	0円	0円	4,500,000円	0円
安田要害山整備事業として登山道、作業道の整備を実施する。					
工事費 4,500,000円 登山道：擬木階段設置 作業道：路肩の崩壊及び路面補修					
安田要害山登山道・作業道位置図					



			予算に関する説明書ページ数		P37
大事業	30	防災・防犯	担当部署		地域振興課
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	08 交通安全対策費
当初予算額 A		5,315,000 円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,315,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	9,294,000 円	総事業費 A+B	14,609,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策事業】	5,315,000円	0円	0円	0円	5,315,000円

交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。

■主な事業内容

- 市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ
- 各交通安全推進（協賛）機関・団体などと連携しての交通安全運動推進
- 小学校における「交通安全教室」、子どもと高齢者対象の「バスの安全教室」の開催など交通安全教育の推進
- 交通指導員による街頭指導の強化
(交通指導員委嘱期間：平成29年4月1日から平成31年3月31日までの2年間)
- 交通安全施設・通学路などの点検・整備
- その他交通安全運動の推進に関する事項

成果指標	現状値	目標値
交通死亡事故発生件数	3件	0件



安来・米子合同交通安全街頭広報活動



バスの安全教室（南小学校）



安来市交通安全大会



交通安全施設設置申請における現地立会

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	情報政策課	
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	電子計算事務費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	09 電子計算費
当初予算額 A		244,529,000 円		目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外	50,555,000 円		
	一般財源	193,974,000 円			
人件費コスト B	3.6人役	27,882,000 円	総事業費 A+B	272,411,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【総合行政システムリース料・使用料】	55,019,000円	0円	0円	2,555,000円	52,464,000円
--------------------	-------------	----	----	------------	-------------

平成29年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。

【総合行政システム管理事業】	54,641,000円	0円	0円	14,598,000円	40,043,000円
----------------	-------------	----	----	-------------	-------------

総合行政システムの保守管理を行う。

【社会保障・税番号制度対応事業】	10,068,000円	0円	0円	0円	10,068,000円
------------------	-------------	----	----	----	-------------

総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。

【地域イントラネット管理事業】	72,072,000円	0円	0円	0円	72,072,000円
-----------------	-------------	----	----	----	-------------

市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。

【イントラネットサーバ更新事業】	19,772,000円	0円	0円	19,772,000円	0円
------------------	-------------	----	----	-------------	----

老朽化したイントラネットサーバ、ネットワーク機器の更新を行う。

【証明書コンビニ交付事業】	6,849,000円	0円	0円	0円	6,849,000円
---------------	------------	----	----	----	------------

個人番号カードを利用した証明書等コンビニ交付システムの共同開発、運用を行う。

【LGWAN関連機器管理等事業】	15,403,000円	0円	0円	13,630,000円	1,773,000円
------------------	-------------	----	----	-------------	------------

LGWAN(総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。

【パソコン等管理事業】	7,738,000円	0円	0円	0円	7,738,000円
-------------	------------	----	----	----	------------

端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新、または修繕する。

【しまね電子申請サービス事業】	683,000円	0円	0円	0円	683,000円
-----------------	----------	----	----	----	----------

島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。

成果指標	現状値	目標値
電子申請システム手続き項目数	13	50

【情報セキュリティ等研修事業】	2,284,000円	0円	0円	0円	2,284,000円
-----------------	------------	----	----	----	------------

財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。
国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	10	公平委員会費
当初予算額 A		1,057,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,057,000 円				
人件費コスト B	0.6人役	4,647,000 円	総事業費 A+B	5,704,000 円			
<p>地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会条例第2条に基づき制度を運営する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P39							
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		広瀬地域センター							
中事業	20	地域福祉の充実		予算 科目	会計	01	一般会計						
小事業	10	福祉専門学校関連事業費			款	02	総務費						
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費						
当初予算額 A		6,784,000 円		目的	島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。								
財源内訳	国・県支出金		0 円										
	地方債		0 円										
	その他	諸収入	5,172,000 円										
	一般財源		1,612,000 円										
人件費コスト B	0.2人役	1,549,000 円	総事業費 A+B	8,333,000 円									
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【奨学金の貸付及び徴収業務】 6,784,000円 0円 0円 5,172,000円 1,612,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金業務委託料 384,000円 ・奨学金貸付金 6,400,000円 1人あたり年80万円の奨学金を貸与する。 													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉専門学校就学補助制度を利用した人数</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	現状値	目標値	福祉専門学校就学補助制度を利用した人数	6	8				
成果指標	現状値	目標値											
福祉専門学校就学補助制度を利用した人数	6	8											

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	15	市民参画諸費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 12 諸費
当初予算額 A			27,388,000 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債	過疎	1,500,000 円	
	その他	基金外	4,749,000 円	
	一般財源		21,139,000 円	
人件費コスト B		1.0人役	7,745,000 円	総事業費 A+B 35,133,000 円

市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。
自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。
協働によるまちづくりの推進を図る。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【地域トライアングル事業】	5,180,000円	0円	1,500,000円	0円	3,680,000円
---------------	------------	----	------------	----	------------

市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付する。
事業を審査するため、安来市地域トライアングル事業補助金審査委員会を年4回開催する。
限度期間：3ヶ年、補助率：2/3（地域文化・歴史記録保存事業は1/3）、限度額：1,000千円



なかうみ交響楽団第14回演奏会

【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	4,000,000円	0円
------------------	------------	----	----	------------	----

自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。
《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円
《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円

【自治会活動支援事業】	2,393,000円	0円	0円	0円	2,393,000円
-------------	------------	----	----	----	------------

自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。



協働の地域づくり研修



自主防災活動研修大会

成果指標	現状値	目標値
自治会加入率	84.17%	84.17%

【広報等配布事業】	14,334,000円	0円	0円	745,000円	13,589,000円
-----------	-------------	----	----	----------	-------------

自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。

【ボランティア活動支援事業】	1,481,000円	0円	0円	4,000円	1,477,000円
----------------	------------	----	----	--------	------------

市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。

【出前講座事業】 0円 0円 0円 0円 0円

市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。

成果指標	現状値	目標値
出前講座の実施回数	25回	30回
出前講座の参加者数	590人	1,000人

予算に関する説明書ページ数

P39

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	56	納税諸費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 12 諸費
当初予算額 A		11,000,000 円	目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	11,000,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,745,000 円	総事業費 A+B	18,745,000 円

納付済の市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。

●過誤納還付金 11,000,000円

大事業	30	防災・防犯	担当部署		防災課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	防災費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	13 防災・防犯諸費
当初予算額 A		15,315,000 円		目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。 【原子力災害対策】原子力発電所において重大事故が発生した際に適切な対応がとれる体制を構築する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外	4,388,000 円		
一般財源		10,927,000 円			
人件費コスト B		3.9人役	30,205,500 円	総事業費 A+B	45,520,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	14,895,000円	0円	0円	4,388,000円	10,507,000円
・ 自主防災組織育成事業（資機材購入、訓練費用等の補助）					2,000,000円

成果指標	現状値	目標値
自主防災組織数	41団体	43団体

※自主防災組織の活動に対し、補助対象事業費の3分の2を補助。
ただし、組織の構成世帯数に応じ、補助金の限度額を設ける。
また、3分の2の補助金の交付を3回受けた場合は、以後2分の1とする。



自主防災組織の資機材購入の一例（保存水）

- ・ 災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検） 5,268,000円
総合防災システム維持管理費負担金
全国瞬時警報システム・自動起動機保守業務 など
 - ・ 防災車両更新 3,500,000円
現在の車両は、購入後15年以上経過し、走行距離も20万km以上となるため更新する。
- | 【原子力災害対策事業】 | 420,000円 | 0円 | 0円 | 0円 | 420,000円 |
|----------------------------|----------|----|----|----|----------|
| ・ 安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回） | | | | | |

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	災害対策費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		1,000,000 円		目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	1,000,000 円					
人件費コスト B	0.1人役	774,500 円	総事業費 A+B	1,774,500 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【災害対策費】 1,000,000円 0円 0円 0円 1,000,000円 災害対応のための物資購入及び手数料、貸出除雪機用燃料費 ■貸出除雪機配置場所（13箇所） 消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署・比田分駐所 交流センター・・・布部・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋							

				予算に関する説明書ページ数		P41									
大事業	30	防災・防犯		担当部署		総務課									
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計								
小事業	15	防犯事業費			款	02	総務費								
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費								
当初予算額 A		8,912,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。										
財源内訳	国・県支出金	0 円													
	地方債	0 円													
	その他	0 円													
	一般財源	8,912,000 円													
人件費コスト B	0.5人役	3,872,500 円	総事業費 A+B	12,784,500 円											
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【防犯灯設置補助金事業】 6,000,000円 0円 0円 0円 6,000,000円 自治会が設置管理する防犯灯について、設置費用を補助する。 【防犯カメラ設置事業】 972,000円 0円 0円 0円 972,000円 通学路の安全確保、防犯のため防犯カメラを設置する。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">防犯カメラ設置数</td> <td>64</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標		現状値	目標値	防犯カメラ設置数		64	67				
成果指標		現状値	目標値												
防犯カメラ設置数		64	67												
【安来市防犯協会負担金】 1,940,000円 0円 0円 0円 1,940,000円 安来市防犯協会の活動支援のための負担金。															

				予算に関する説明書ページ数		P41																																																																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課																																																																															
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費																																																																														
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	14	地域情報化推進費																																																																														
当初予算額 A		13,274,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。																																																																																
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																		
	その他	財産収入外	5,232,000 円																																																																																		
	一般財源		8,042,000 円																																																																																		
人件費コスト B		2.6人役	20,137,000 円	総事業費 A+B		33,411,000 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【告知端末設置委託事業】</td> <td>3,766,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,766,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。 告知放送の音声レベル自動調整機能を二重化する。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">成果指標</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">告知放送普及率 (%)</td> <td>83.9</td> <td>84.4</td> </tr> <tr> <td>【防災情報ステーション運用事業】</td> <td>2,307,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,307,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 避難所施設等に設置した防災情報ステーション（85箇所）の回線使用料（1/2負担）を支払う。 </td> </tr> <tr> <td>【電線共同溝関連事業】</td> <td>6,305,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,217,000円</td> <td>1,088,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道9号安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。 連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。 </td> </tr> <tr> <td>【CATV視聴料減免補助事業】</td> <td>292,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>292,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。（補助率3/8） </td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>15,000円</td> <td>589,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施する。 ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【告知端末設置委託事業】	3,766,000円	0円	0円	0円	3,766,000円	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。 告知放送の音声レベル自動調整機能を二重化する。 								成果指標		現状値	目標値			告知放送普及率 (%)		83.9	84.4	【防災情報ステーション運用事業】	2,307,000円	0円	0円	0円	2,307,000円	<ul style="list-style-type: none"> 避難所施設等に設置した防災情報ステーション（85箇所）の回線使用料（1/2負担）を支払う。 						【電線共同溝関連事業】	6,305,000円	0円	0円	5,217,000円	1,088,000円	<ul style="list-style-type: none"> 一般国道9号安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。 連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。 						【CATV視聴料減免補助事業】	292,000円	0円	0円	0円	292,000円	<ul style="list-style-type: none"> テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。（補助率3/8） 						【その他】	604,000円	0円	0円	15,000円	589,000円	<ul style="list-style-type: none"> 自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施する。 ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【告知端末設置委託事業】	3,766,000円	0円	0円	0円	3,766,000円																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。 告知放送の音声レベル自動調整機能を二重化する。 																																																																																					
		成果指標		現状値	目標値																																																																																
		告知放送普及率 (%)		83.9	84.4																																																																																
【防災情報ステーション運用事業】	2,307,000円	0円	0円	0円	2,307,000円																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> 避難所施設等に設置した防災情報ステーション（85箇所）の回線使用料（1/2負担）を支払う。 																																																																																					
【電線共同溝関連事業】	6,305,000円	0円	0円	5,217,000円	1,088,000円																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> 一般国道9号安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。 連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。 																																																																																					
【CATV視聴料減免補助事業】	292,000円	0円	0円	0円	292,000円																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。（補助率3/8） 																																																																																					
【その他】	604,000円	0円	0円	15,000円	589,000円																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> 自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施する。 ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 																																																																																					

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	02 徴税费
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 税務総務費
当初予算額 A			33,691,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税金を確保することを目的とする。
財源内訳	国・県支出金		県	10,000,000 円		
	地方債			0 円		
	その他		手数料外	2,742,000 円		
	一般財源			20,949,000 円		
人件費コスト B		15.1人役	116,949,500 円		総事業費 A+B	150,640,500 円

市税（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関し、賦課資料等の収集及び調査により、公平かつ適正な賦課を行う。

【市税の賦課】

個人市県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行い、賦課データの管理、通知書の作成・送付を行う。

【各種証明書発行及び窓口相談業務】

課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書などの発行を行う。

【国・県等から依頼された税に関する事務】

（確定申告受付事務）
確定申告の受付業務を行う。

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	62	賦課徴収費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	02	徴税费
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	賦課徴収費
当初予算額 A			10,302,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料	1,323,000 円				
	一般財源		8,979,000 円				
人件費コスト B		7.0人役	54,215,000 円		総事業費 A+B	64,517,000 円	

税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のための滞納整理を行う。

【市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分】

- ・納税義務者への納税通知書及び納付書の送付
- ・未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施
- ・納税相談、年間の徴収計画の設定
- ・法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進
- ・松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進

成果指標	現状値	目標値
市税収納率（現年分）	98.90%	98.90%
国民健康保険税（現年分）	95.00%	95.00%

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	03 戸籍住民基本台帳費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 戸籍住民基本台帳費
当初予算額 A			25,708,000 円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。
財源内訳	国・県支出金	国県	4,672,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	16,226,000 円			
	一般財源		4,810,000 円			
人件費コスト B		8.4人役	65,058,000 円		総事業費 A+B	90,766,000 円

住民異動届、戸籍届に伴う様々な手続きについて、1箇所です手続きが完了する(ワンストップサービス)よう、住民の利便を図る。住民サービスにかかる他課業務(取次業務も含む)の一部を市民課で行うことにより、総合窓口としての役割を果たす。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍業務】	9,860,000円	47,000円	0円	7,793,000円	2,020,000円
身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。					
【住民基本台帳業務】	6,360,000円	0円	0円	4,918,000円	1,442,000円
安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去行い。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。					
【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】	4,263,000円	0円	0円	3,203,000円	1,060,000円
安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。					
【一般旅券(パスポート)申請・交付業務】	48,000円	0円	0円	0円	48,000円
島根県からの権限移譲により、一般旅券(パスポート)の申請等の手続き及び交付の業務を行う。					
【中長期在留者居住地届出等業務】	233,000円	185,000円	0円	0円	48,000円
安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。 また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。					
【自動車臨時運行許可業務】	300,000円	0円	0円	252,000円	48,000円
車の新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。					
【個人番号カード交付事業】	4,644,000円	4,440,000円	0円	60,000円	144,000円
マイナンバーの通知、マイナンバーカードの交付を行う。マイナンバーカード交付によりコンビニでの各種証明書取得を可能とする。					
【健康福祉・子育て窓口】	福祉課、介護保険課等の業務の一部(各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等)を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。				

				予算に関する説明書ページ数		P43	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	選挙管理委員会費
当初予算額 A			1,804,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行なう。	
財源内訳	国・県支出金	県	1,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,803,000 円				
人件費コスト B		1.2人役	9,294,000 円		総事業費 A+B	11,098,000 円	
<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催。 ・全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等へ参加し、最新の情報を収集共有し、選挙に備える。 ・永久選挙人名簿の調製に関すること。 ・在外選挙人名簿の調製に関すること。 ・検察審査法第10条第2項による検察審査員候補予定者名簿の調製。 ・裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第21条第2項による裁判員候補予定者名簿の調製。 ・漁業法第89条第1項による海区漁業調整委員会選挙人名簿の調製。 ・直接請求に関すること。 							

				予算に関する説明書ページ数		P43	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	74	土地改良区総代選挙執行費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費
当初予算額 A			1,885,000 円		目的	土地改良区総代選挙の公平中立な管理執行を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	委託金	1,885,000 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,549,000 円		総事業費 A+B	3,434,000 円	
<p>土地改良区総代選挙の公平中立な管理執行を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月22日任期満了に伴う選挙。次期任期は平成30年5月23日から平成34年5月22日。 ・選挙により選ばれる総代数は150人。 ・組合員数は4,881人 (安来2,552人、広瀬1,292人、伯太1,037人) (平成29年10月1日現在) 							

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	80	統計調査総務費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 05 統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 統計調査総務費
当初予算額 A			449,000 円	
財源内訳	国・県支出金	県	33,000 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		416,000 円	
人件費コスト B		0.3人役	2,323,500 円	総事業費 A+B 2,772,500 円

各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、統計調査員組織の充実。

目的

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】	165,400円	0円	0円	0円	165,400円
安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施するとともに、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催、会誌の発行等を行い調査員としての資質の向上を図る。安来市常任統計調査員22名。					
【統計調査員確保対策事業】	33,600円	33,000円	0円	0円	600円
統計調査員希望者の登録及び研修会等を行い、統計調査員の確保と資質向上を図る。					
【第69回島根県統計大会開催事業】	250,000円	0円	0円	0円	250,000円
県民の統計調査と統計知識についての理解を深めるとともに、統計に関しての功績者及び団体、統計グラフコンクール特選作品を表彰し、統計関係者の統計知識・技術の相互啓発と士気の高揚を図る。					

					予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	82	基幹統計調査費				款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度				項	05 統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		—				目	02 基幹統計調査費
当初予算額 A		5,307,000 円			目的	各種統計調査などの円滑な実施。	
財源内訳	国・県支出金		県	5,307,000 円			
	地方債			0 円			
	その他			0 円			
	一般財源			0 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,745,000 円		総事業費 A+B	13,052,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【平成30年工業統計調査】		291,000円	291,000円	0円	0円	0円	
製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施する。							
・調査基準日 平成30年6月1日							
【平成30年住宅・土地統計調査】		4,678,000円	4,678,000円	0円	0円	0円	
人が居住する建物に関する実態並びに居住している世帯に関する実態を調査する。							
・調査基準日 平成30年10月1日							
【漁業センサス】		190,000円	190,000円	0円	0円	0円	
魚業の生産構造、就業構造等の実態と変化を調査する。							
・調査基準日 平成30年11月1日							
【農林業センサス】		34,000円	34,000円	0円	0円	0円	
農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握し、各種農林業施策の検討及びデータの取得を目的とする。							
【経済センサス基本調査】		75,000円	75,000円	0円	0円	0円	
事業所及び企業の経済活動の状況を調査し、基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査の基礎資料の取得を目的とする。							
【経済センサス調査区管理】		11,000円	11,000円	0円	0円	0円	
経済センサス調査の調査区管理							
【国勢調査】		28,000円	28,000円	0円	0円	0円	
平成32年国勢調査の調査区設定事務概要説明及び調査方法検討会経費							

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		監査委員事務局	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	84	監査委員費		款	02 総務費	
事業開始年度		平成30年度		項	06 監査委員費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 監査委員費	
当初予算額 A			2,956,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。		
	地方債					0 円
	その他					0 円
	一般財源					2,956,000 円
人件費コスト B		2.0人役	15,490,000 円	総事業費 A+B	18,446,000 円	

地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営目指し監査等を行う。

・ 例月出納検査

基本的に毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行なわれているかどうかを主眼として実施。

・ 決算審査及び財政健全化判断比率等審査

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。併せて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。

・ 定期監査

毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。

・ 随時監査

主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行なわれているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。

・ 財政援助団体等監査

市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施。